

2024年3月7日

各位

会社名 株式会社マネーパートナーズグループ
 代表者名 代表取締役社長 福島 秀治
 (コード番号：8732 東証スタンダード市場)
 問合せ先 取締役CFO兼経営管理部長兼人事部長
 宇留野 真澄
 (TEL. 03-4540-3804)

2024年2月次 月次概況（速報）のお知らせ

2024年2月次の当社グループの月次概況（連結ベース）を下記のとおりお知らせいたします。なお、営業収益及び外国為替取引預り証拠金は速報値であるため、決算発表時の数値と異なる場合があります。

記

年月	2023年3月期											
	2022年									2023年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
営業収益 (単位：百万円)	457	432	500	420	493	468	499	464	575	469	467	571
外国為替取引高 (単位：百万通貨単位)	130,806	139,280	141,401	113,223	119,648	128,574	113,350	127,232	107,703	105,841	85,507	111,183
外国為替取引口座数 (単位：口座)	348,893	349,810	350,630	351,580	352,358	353,153	354,034	354,921	355,911	357,388	358,445	359,637
外国為替取引預り証拠金 (単位：百万円)	56,841	56,680	57,597	57,397	58,239	58,842	59,781	58,087	53,578	54,003	54,041	51,650
一般顧客	55,261	55,126	55,939	55,862	56,679	57,382	58,476	56,055	52,006	52,417	52,319	49,931
金融法人（BtoB）	1,579	1,553	1,658	1,534	1,559	1,459	1,305	2,031	1,572	1,586	1,721	1,718
マネパカード口座数 (単位：口座)	158,807	158,600	158,387	158,213	158,026	157,844	157,701	157,517	157,440	155,557	155,331	154,837

年月	2024年3月期											
	2023年									2024年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
営業収益 (単位：百万円)	503	502	431	395	460	449	519	440	525	480	419	
外国為替取引高 (単位：百万通貨単位)	72,285	85,026	102,447	105,809	95,174	78,390	80,247	89,832	99,180	98,970	84,544	
外国為替取引口座数 (単位：口座)	360,441	361,481	362,428	363,570	364,294	364,914	365,857	366,704	367,482	368,432	369,293	
外国為替取引預り証拠金 (単位：百万円)	52,386	52,333	49,506	48,976	48,796	49,372	48,928	48,519	46,681	46,442	45,991	
一般顧客	50,017	50,108	47,361	46,860	46,668	47,166	47,240	46,875	45,007	44,821	44,433	
金融法人（BtoB）	2,368	2,224	2,144	2,116	2,127	2,206	1,687	1,643	1,673	1,621	1,557	
マネパカード口座数 (単位：口座)	154,562	154,386	154,304	154,276	154,275	154,273						

- (注) 1. 外国為替取引高は、顧客との相対取引による通貨毎の取引高を原通貨単位のまま合計したものであり、円換算は行っていません。
2. 外国為替取引口座数、マネパカード口座数及び外国為替取引預り証拠金は、それぞれ月末時点の口座数及び残高であります。
3. 2011年8月よりCFD-Metals取引（差金決済取引）の取扱いを開始しており、CFD-Metals取引における預り証拠金、取引高（原取引単位を米ドルに換算）及びこれに伴うトレーディング収益はそれぞれ「外国為替取引預り証拠金」、「外国為替取引高」及び「営業収益」に含めて表示しております。
4. 外国為替取引預り証拠金は、一般顧客からの取引によるものとBtoB取引先である金融法人からの取引によるものを区分して表示しております。
5. 2022年3月より、暗号資産CFD取引（差金決済取引）における預り証拠金及び取引高（売買代金を米ドルに換算）はそれぞれ「外国為替取引預り証拠金」、「外国為替取引高」に含めて表示しております。
6. マネパカード事業（資金移動業）は、2023年9月29日をもってサービスを終了しております。

< 2月次の概況 >

2月の外国為替相場は、米ドル/円については、1ドル=146円台後半で取引が始まり、同日には米雇用関連指標が弱い結果となったことや、米地銀の株価が下落したことを受け米長期金利が低下し、月中安値となる一時145円台後半まで下落しました。その後は、2日発表の米2月雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことや、8日に日銀の金融緩和の長期化観測が広がったこと等により米ドル買いが進みました。さらに13日にFRBによる早期利下げ観測が後退したこと等により米ドル買いが加速し、14日には月中高値となる一時150円台後半まで上昇しました。以降は、日中の高値が150円台で推移しましたが、29日発表の1月の米コアPCE価格指数の結果が緩やかながらインフレ鈍化を示したことから米長期金利が低下し米ドルは一時149円台前半まで下落、149円台後半で月末を迎えました。

米ドル/円以外の主要な取扱通貨である欧州・オセアニア通貨については、各通貨とも円に対して上昇傾向での推移となりました。

外国為替相場の変動率は、米ドル/円は当月の1日の平均値幅が0.884円（前月は1.336円）に縮小したほか、ユーロ/円をはじめ多くの通貨ペアにおいて前月より縮小したことから、全体として前月を下回りました。

このような状況の中、パートナーズFXnanoでは10月2日より「米ドル/円」、「ユーロ/円」、「豪ドル/円」、「ポンド/円」、「メキシコペソ/円」の5通貨ペアにて、9時から翌3時まで当社所定の注文数量までスプレッド0.0銭（売買同値）の提示を行っております。さらに、パートナーズFXnanoの「米ドル/円」のお取引において、スプレッド「0.0銭（売買同値）」での1回あたりの注文数量を1万通貨から5万通貨まで大幅拡大するキャンペーンを継続しております。

ゴールデンマネパタイム（17時から翌3時まで）におけるスプレッド縮小の取組みも継続して実施しております。「米ドル/円」、「豪ドル/円」をはじめとする15通貨ペア以上で、パートナーズFX・パートナーズFXnanoともに業界最狭水準スプレッドのサービスを続行しております。加えてパートナーズFXでは、2月12日より「米ドル/円」のスプレッド0.2銭の提示時間を20時間（8時から翌4時）まで拡大し業界最長水準で提示しております。

上記のような積極的なスプレッド縮小施策の実施により、大手情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」が発表した『FX会社年間ランキング』『スプレッド部門』において、3年連続年間第1位を受賞いたしました。今後も業界をリードするスプレッドのご提供を続け、より多くのお客様にお取引いただけるよう引き続き尽力してまいります。

その他にも、所定の取引数量で毎週1回デジタルギフトをプレゼントするキャンペーンをはじめ、主要通貨であるユーロ・ポンド・豪ドルの対象通貨ペアでの新規取引数量に応じた最大300万円のキャッシュバックキャンペーン等、様々なキャンペーンを実施しております。

まいにち金・銀（CFD-Metals）ではFXのゴールデンマネパタイムと同時間（17時から翌3時まで）に「金/米ドル」「銀/米ドル」ともスプレッドを0.2pipsで提示するキャンペーンを実施しております。

また、11月13日にマネーパートナーズはスマートフォン向けFX取引アプリのアップデートを行い、スマホアプリにて「まいにち金・銀（CFD-Metals）」のお取引も可能になりました。これにより、パートナーズFX、パートナーズFXnano、まいにち金・銀（CFD-Metals）の3つの商品を1つのアプリでお取引いただけるようになりました。加えて、12月より「金/米ドル」の買スワップポイントを業界最高水準に改善しております。

これらの結果、外国為替取引高は、前月比15%減少の845億通貨単位となりました。営業収益はトレーディング損益とシステム関連売上高が共に減少し、前月比13%減少の419百万円となりました。外国為替取引預り証拠金は一般顧客分、金融法人分が共に減少し、全体では前月比450百万円減少の45,991百万円となりました。

配当に関しては、2023年10月31日の取締役会において2024年3月期の中間配当を1株当たり6.00円とすることを決議致しました。当社は2023年3月15日開催の取締役会において、配当性向の用途を従前の親会社株主に帰属する当期純利益の30%から50%へと引き上げる決定を行っており、今回の中間配当の決議はかかる引き上げ後の配当性向の用途に基づいております。

当社は、2023年9月15日にスタンダード市場への選択申請書を提出し、10月20日にプライム市場からスタンダード市場へ移行しております。かかる選択申請にかかわらず、プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画に掲げた数値目標を据え置くこととし、その達成に向けた各種の取組みにつき適時適切に見直しながら継続的に実行していくことで、将来的にはプライム市場の新規上場基準をも充足する企業へと成長すべく、一層の企業価値の向上に努めてまいります。